

とちぎ市議会だより

第47号(12月定例会)
2021.2.19発行



あかり
希望の灯、未来に向かって

特集	
議会PR動画公開中！	4
議員定数の在り方は	5
2つの意見書を提出	15

部設置条例等の一部改正	2
(12月定例会で決まったこと)	
表紙写真の説明	5
19名の議員が市政を質す	6
(一般質問)	

12月定例会で決まったこと(主な議案等)

12月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



間を減らす取り組みを進めていきたいと思います。

より機能的な組織を目指して

議案第79号
栃木市部設置条例等の一部を改正する条例の制定

可決 賛成 23 反対 5

議案の概要

令和3年4月1日からの組織の改編に当たり、栃木市部設置条例等の一部を改正するもの。

主な質疑応答

質 組織の改編に伴う窓口等への影響は

答 総合支所から本庁に一部集約となる職員がいるが、職員全体の中で窓口業務に従事する職員の充実等を図っていききたい。また、引き続き「なんでも相談員」による市民に寄り添った対応や、窓口対応に関するマニュアル化など、来庁者の待ち時

新たな指定管理者を指定

議案第94号
指定管理者の指定(栃木市岩舟健康福祉センター)

可決 賛成 20 反対 8

議案の概要

岩舟健康福祉センターの指定管理者に宮ビルサービス株式会社・株式会社日本理化シエアードソリューションズ共同事業体(代表団体 宮ビルサービス株式会社)を指定するもの。(指定期間…令和3年4月1日から令和8年3月31日まで)

主な質疑応答

質 株式会社日本理化シエアードソリューションズの概要と担う業務は

答 定款には、主にゴルフ場などのスポーツレジャー施設の保守管理業務を行うと記載されている。岩舟健康福祉センターでは、トレーニングジムの運営を主に行っていただく。

質 トレーニングジム運営のためのノウハウはあるのか

答 実績はないが、グループ会社である栃木シティユニテッドが栃木シティフットボールクラブを運営しており、所属するサッカー選手のトレーニング施設を運営していることから、ノウハウは十分にあるものと考えている。

質 トレーニングジムの利用料について、フットボールクラブ関係者の優遇措置はあるのか

答 条例に基づき料金を定めており、募集要項にも減免はしないと記載している。



栃木市マスコットキャラクターとち介

討論(議案第94号) 反対(白石議員・内海議員)

(白石議員) 今回指定を受けた共同事業体は、4者が応募してきた中で、最も高い指定管理料を提示していたにもかかわらず、提案内容が評価され選定された。トレーニングジムの運営に実績のない企業が高い評価を得たことに疑問を持たざるを得ない。(株)日本理化工業所とそのグループ企業は、サッカースタジアム建設をはじめ、市政運営に深く関わってきている。公平公正な市政運営がゆがんできている。

賛成(松本議員)

岩舟健康福祉センターの指定管理者については、公募の上、指定管理者選定委員会において候補者の選定を行い、所定の手続きを経ている。今後においても、適切な管理運営を行うとともに、近隣施設との相乗効果により、岩舟地域のみならず本市全体の活性化に資する拠点施設の一つとなるよう期待する。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- ・ 議案第71・88・94号 ●白石 幹男 議員 ○松本 喜一 議員
- ・ 議案第71・94号 ●内海まさかず 議員
- ・ 議案第79号 ●針谷 育造 議員 ○天谷 浩明 議員

議案等の審議結果

12月定例会では、議案38件、陳情1件、議員案1件、決議案1件、意見書案2件が審査され、その内、全会一致は37件、賛否が分かれた議案は6件でした。

賛否が分かれた議案の各議員の賛否は以下のとおりです。

賛成：○、反対：●

番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	26	27	28	29	30
			森戸 雅孝	小平 啓佑	浅野 貴之	川上 均	大浦 兼政	古沢 ちい子	大谷 好一	坂東 一敏	青木 一男	茂呂 健市	内海まさかず	小久保かおる	針谷 育造	氏家 晃	入野 登志子	千葉 正弘	白石 幹男	永田 武志	福富 善明	広瀬 義明	関口 孫一郎	針谷 正夫	大阿久 岩人	松本 喜一	小堀 良江	梅澤 米満	福田 裕司	中島 克訓	天谷 浩明
議案第71号	令和2年度栃木市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	栃木市部設置条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員案第81号	栃木市職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第82号	栃木市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第88号	とちぎ蔵の街観光館条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第94号	指定管理者の指定について(栃木市岩舟健康福祉センター)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決には加わらない

付帯決議案を提出 可決 全会一致

(付帯決議とは…法的な拘束力は有しませんが、執行部はこれを尊重することが求められます。)

議案第88号とちぎ蔵の街観光館条例の一部を改正する条例の制定に対する付帯決議

「とちぎ蔵の街観光館の多目的ホールは、本市の観光振興やまちづくりの拠点の一つとして、これまで地元の各団体等に広く利用されてきた。今回、本条例を改正することにより、多目的ホールの利用団体等には著しい不便をきたすことになる。このことから、利用団体等には丁寧な説明をし、多目的ホールの利用ができなくなることについて合意形成がなされるまで、事務所としての貸し付けは見合わせるよう求める。」



議案第88号は、とちぎ蔵の街観光館にある多目的ホールを事務所として貸し出せるようにするため、これまでの一般市民の利用を廃止するという条例改正です。
 本件については、地元の利用団体等から議案の取り下げを求める要望書が市長および本市議会に提出されていました。
 採決の結果、議案第88号は賛成多数で可決しましたが、付帯決議を付すというものです。

▶ 子育て世代の「オンライン座談会」に参加しました(議会報告会運営委員会)

今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、会場での意見交換会を中止とし、季刊誌「TOCHICO日和(とちこびより)」を発行している団体主催のオンライン座談会に正副議長と議会報告会運営委員9名が参加しました。

11月14日(土)に開催されたこの座談会では、下記の2つのテーマに沿って、子育て真っ最中の皆さんと意見交換を行い、市に対するさまざまなご意見をいただきました。

座談会テーマ

第1部「子育て世代に必要な場とはどんなところ？」

第2部「子ども一人ひとりに合った教育・学びに対する学校・家庭・地域の連携」



いただいたご意見等は、市への提言につなげてまいります。

「TOCHICO日和(とちこびより)」とは…

初めての育児で不安を抱えるママたちや、子育て中心で一生懸命なママたちにほっとしてもらいたい。栃木の魅力を発掘し、子育てライフと街をつなぐ情報満載の季刊誌です。

▶ 議会PR動画3本公開中!!(議会報告会運営委員会)

議会活動や議会報告会を紹介する市議会PR動画を現在公開中です。議会ホームページなどからご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください!(動画の長さは、それぞれ3分弱です。)

① ~議長に聴いてみた~

内容: 栃木市議会の活動の紹介
出演者: 國學院大學栃木短期大学
学生会長 野本結加さん

② ~突撃ママレポート! 議会報告会ってなに?~

内容: 議会報告会の紹介
出演者: TOCHICO日和
編集長 松本真由美さん

③ ~どーなるの? 私たちの意見~

内容: 議会報告会でいただいた
ご意見の取り扱い
出演者: 議会広報紙モニター
倉持雅代さん



ココからチェック!



▶ 議員定数の在り方は（議員定数検討委員会）

本市議会では、令和2年7月に議長の諮問機関として「議員定数検討委員会」を設置し、今後の適正な議員定数を検討してまいりました。

正副議長経験者など8人の委員を中心に、本市の現状や将来展望、全国の類似団体や県内の他市議会の状況など、さまざまな観点から検討を重ね、次の市議会議員選挙（令和4年4月予定）における定数を「28人」とする検討結果を1月21日、正副委員長から議長に報告しました。

3月定例会では、この検討結果に基づき、「栃木市議会議員定数条例」の改正案を議員案として提出する予定です。

3月定例会における本条例改正の審議結果は、今後の議会だより等でお知らせします。

議員定数検討委員会

委員長 関口 孫一郎

副委員長 福田 裕司

委員 茂呂 健市

氏家 晃 入野 登志子

針谷 正夫

大阿久 岩人 松本 喜一

▶ 栃木市議会議員定数のこれまでの経過

平成22年4月 新市発足後、初の市議会議員選挙

定数31人（栃木地域15人・大平地域7人・藤岡地域5人・都賀地域4人）

平成23年10月 西方町の合併

定数34人（西方地域から新たに3人選出）

平成26年4月 岩舟町の合併、任期満了による市議会議員選挙

定数34人（内、4人を岩舟地域から選出）

平成30年4月 任期満了による市議会議員選挙

定数30人（市内全域を一つの選挙区として選挙を実施）



表紙の写真

希望の灯、未来に向かって

昨年12月11日に行われた、「栃木市・渡良瀬バルーンレース2020」の様子です。

霜が降りる冬の早朝に朝日が差し込む幻想的な風景の下、ラムサール条約登録湿地にもなっている広大な渡良瀬遊水地が舞台となりました。例年4月に開催されておりますが、コロナの影響により延期となっていました。

2020年はコロナが猛威を振るった年でしたが、気球のバーナーや太陽の光が、またあの日の明るい日常を取り戻す、希望の灯（あかり）となることを願いました。

（表紙撮影：浅野・川上委員）





小久保 かおる 議員
公明党議員会

ふるさと大使と連携した ふるさと納税の取り組みを

ふるさと納税は、故郷を離れた方の「故郷に恩返しをしたい」との想いを、納税を通じてかなえる制度として、平成 20 年の税制改正により導入された。

本市には、ふるさと大使が 24 名、2 団体おり、その中には、ドラマ「半沢直樹」の脚本を担当した八津弘幸氏をはじめ、知名度の高い方がたくさんいる。

これらのふるさと大使の方々と連携したふるさと納税の取り組みが得意でないか何う。

答弁 小保方総合政策部長

協力いただける方策等を検討し 相談したい

本市におけるふるさと納税の状況は、寄附をいただいた方に対し

- ふるさと納税及び企業版ふるさと納税
- コロナ禍における就職の支援
- 投票率アップに向けた取り組み状況と課題
- 高齢者等のごみ回収

て、地場産品を返礼品として提供し始めてから毎年伸びており、昨年は対前年比で約 2・5 倍の約 3 億 3 6 0 0 万円と多くの寄附をいただいた。

今年度においては、10 月 31 日時点で、寄附件数 7 0 8 0 件、寄附金額 1 億 7 4 5 0 万円であり、昨年の同時期と比較すると、寄附件数で約 4 3 0 0 件、寄附金額では約 9 7 0 0 万円上回っており、昨年を超えるペースとなっている。

より多くのふるさと納税を集めるには、魅力的な返礼品に加え、PR が重要であると捉えていることから、今後は、ふるさと大使の方々の特性にに応じてご協力いただける方策等を検討し、ご相談させていただきたいと考えている。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大谷 好一 議員
誠 心

地元自治会の同意を 条例で義務付けては

特定事業許可申請書の提出時に、地元自治会の同意書を添付することは規定されていない。

しかしながら、地域と一体となった街づくりを推進する上からも、地元自治会の同意は不可欠なのではないか。

地元自治会の同意書の添付を義務付ける規定を条例に加える必要があると思うが、市の考えを伺う。

答弁 大川市長

住民福祉を最優先に考えながら 慎重に検討していく

特定事業許可申請時に、地元自治会の同意書の添付を義務付けする規定があれば、柏倉町地内で生じているような混乱を回避できた可能性があると考えている。

●栃木市土砂条例

しかしながら、地元自治会等の同意書の添付を義務付けることは、事業者の財産権、営業権などの権利を制限することになりかねないため、慎重な審議が必要であると考えている。

そのため、特定事業許可申請時に、地元自治会の同意書の添付を義務付ける条例の改正については、住民福祉を最優先に考えながらも、他市の状況や法的裏付け等を踏まえ、慎重に検討していく。



柏倉町地内の土砂搬入予定現場



福田 裕司 議員
創政会

本市の新型コロナウイルス検査体制の強化は

11月に入り、新型コロナウイルス感染者が急増し、第3波の到来と言われている。さらなる注意喚起に加え、感染予防対策が必要である。

本市におけるこれまでの感染状況（感染者数・医療提供体制・PCR検査体制等）と、注意喚起を含めた予防対策について伺う。

【答弁】 藤田保健福祉部長

一部かかりつけ医でも検査可能となり、格段に検査体制が整備された

本市の感染者数は、11月29日時点で35名であり、比較的少数に抑えることができている。

医療提供体制については、栃木県の取り組みとなるが、より多くの医療機関で発熱患者の診療、検査が可

- 地方創生臨時交付金の活用状況
- インフルエンザ・コロナ同時流行の備え
- 働き方改革応援事業

能な体制を整備するとともに、発熱患者等から相談があった際に、受診可能な医療機関を適切に紹介できる体制が整備されたところである。

また、PCR検査等の検査体制では、下都賀郡市医師会が開設した、地域外来・検査センターにおいて、6月の開設から10月末までの期間に96件の検査を実施し、検査能力についても、10月から1日当たりの最大検査数を8件から16件に倍増していただいた。

また、検査体制の強化により、一部かかりつけ医においても検査可能となり、春先と比較して、格段に検査体制が整備されたところである。市民への注意喚起については、栃木県で作成している新型コロナウイルス対策パーソナルサポートアプリの登録を推奨するとともに、感染予防対策についても適時適切に情報提供している。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



浅野 貴之 議員
誠心

来年度予算の編成について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という未曾有の事態に直面する中、令和3年度の予算編成作業がスタートしている。

感染症対策と併せて、台風被害からの復興、少子化に伴う生産年齢人口の減少や超高齢社会の到来などの本市が抱える構造的課題の解決にも取り組まなければならないが、来年度予算の基本的な考え方と重点施策について伺う。

【答弁】 大川市長

防災対策を推進し、地域経済の支援、子育て支援等にも力を注いでいく

令和3年度予算の基本的な考え方については、市民の皆さまの安全・安心と地域経済の安定を図るため、栃木市総合計画に掲げる7つの基本

- 令和3年度予算編成方針
- 季節性インフルエンザの対策

方針を実現するための事業と、自然災害や感染症から市民の皆さまを守るための事業に経営資源を集中するというものである。

重点的に取り組む施策として、まずは市民の皆さまが安心して暮らすことができる栃木市を取り戻すため、現在策定中の「栃木市国土強靱化地域計画」に基づき、「雨水浸水対策事業」等の防災対策を推進していく。

また、新型コロナウイルス感染拡大で疲弊した地域経済を支援する事業や、次世代に夢と希望をつなげるための子育て支援やグローバル教育の推進、産業団地の造成等にも力を注いでいく。





内海 まさかず 議員
創志会

市民の実情に合った 情報発信を

本市が発表する新型コロナウイルス感染症に関する情報は、県が発表する情報と同じである。詳細な情報が県から提供されないためと思われる。しかし、県の疫学的調査の内容と、生活を送る上で必要と思われる情報には乖離があると思われる。

特に、介護や医療関係者のように、自分が「感染しない」、他人に「感染させない」ために特段の感染予防対策を行っている方々は、より詳しく状況を知りたいはずである。

市には、市民が真に必要な情報の発信をお願いしたい。

答弁 大川市長

感染拡大の状況の際には 先頭に立ち情報発信に努める

栃木県が公表する感染情報の内容

- 新型コロナウイルス対応
- 栃木第4小学校給食調理員問題
- 空き地の環境保全

は、感染症のまん延防止に必要な情報と患者のプライバシーの保護とのバランスを図ったものとなっております。り、妥当なものと考えている。

なお、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会、偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループにおいて議論がなされ、地方自治体の行う情報の公表に関して、国として新型コロナウイルス感染症に則した考え方を示すよう、令和2年11月6日、議論の取りまとめがあったので、今後の国・県の動きを注視していく。

現段階における本市の情報発信の在り方としては、基本的に栃木県の情報に基づき、まん延の防止に資する情報を市民に提供しているが、市内でクラスターが発生するような、感染拡大の状況の際には、非常事態宣言時と同様に自ら先頭に立ち情報発信に努めていく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



千葉 正弘 議員
創政会

市の財政は大丈夫なのか 借金と返済の状況を聞く

多くの市民から、「市の財政は大丈夫なのか」との声を聞いている。

市の事業は国・県の補助金等を考慮し、市の予算では足りない分を借り入れることになる。

国からの交付税措置があるから借り入れることもあると思われるが、本市の市債（借入）と、その返済にあたる公債費の推移は特別会計、企業会計も含めてどのような状況になっているのか伺う。

答弁 大野財務部長

関東・東北豪雨災害が発生した時点をピークに年々減少している

市債残高の推移については、一般会計、特別会計、企業会計合わせて、過去5年間で、関東・東北豪雨災害が

- 栃木市の市債（借入）と公債費（返済）の状況
- 立体駐車場の利用・管理費等
- 栃木市役所管轄の自動販売機
- 本庁舎の窓口（市民生活課）対応

発生した平成27年度の約1019億円をピークに年々減少し、令和元年度末で約906億円となっている。同様に公債費の推移については、豪雨災害による市債の返済が始まった平成29年度の約117億円がピークであるが、平成30年度以降は96億円台で推移している。

■年度の市債残高、公債費の推移

年度	区分	金額
H27	市債残高	1,019
	公債費	101
H28	市債残高	996
	公債費	103
H29	市債残高	946
	公債費	117
H30	市債残高	915
	公債費	96
R元	市債残高	906
	公債費	96

■市債残高等の今後の見込み

年度	区分	金額（見込み）
R2	市債残高	896
	公債費	91
R3	市債残高	884
	公債費	90
R4	市債残高	883
	公債費	92
R5	市債残高	898
	公債費	90
R6	市債残高	905
	公債費	88

※1億円未満は切り捨て ※今後の見込みは、R2年12月時点 (単位：億円)



針谷 育造 議員
創志会

成長期の子どもの心身の健康と学力の向上は図れるのか

「ICT環境は、利点と問題点を持った両刃の剣である」と有識者は警鐘を鳴らしている。学校教育はどう変わり、学力は向上するのか。

また、ICTの活用は健康面での悪影響があることも踏まえて、メリット、デメリットの議論は進んでいるのか何う。

答弁 青木教育長

様々なメリットを生かすことで学力の向上につながるかと考える

情報活用能力を育むために、ICT教育の推進は不可欠であり、例えば、授業における学習活動の中で、一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習が可能になることや、教師の考えや友達の意見を共有したりすることが容易になること

- サッカースタジアム
- ICT教育
- 中期的組織の見直し

また、海外を始め遠方にいる人々とのコミュニケーションが可能になるなどメリットを生かすことで学力の向上につながるかと考える。

デメリットについては、ネットトラブルの発生、端末の長時間の使用における健康被害、さらにオンライン学習が進むことで、人と人との実際に対面するコミュニケーションの場の減少などが考えられるが、さまざまな健康被害を想定し、端末の長時間使用は避け、使用した後は一定の休憩を取るなどの配慮をするともに、保護者へも長時間使用を避けるよう働きかけをしていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大阿久 岩人 議員
自民明政

平井町にあるため池は洪水調整池として活用するべき

平井町の國學院栃木高校南にある「大平口溜」と、栃木農業高校西にある「農学校溜」は宅地化が進んだことから、農業用水の利用はされていないと聞いている。

こうした中、昨年の台風時において、二杉橋周辺では住宅の浸水被害が発生しており、そうした被害を軽減させるためにも、二つのため池を洪水調整池として活用するべきかと考えるが、市の今後の取り組みについて何う。

答弁 福原産業振興部長

来年度以降、防災工事に着手していく

この二つのため池については、防災重点ため池に指定されていない

- 農業ため池における防災・減災対策の取り組み
- 安心・安全な街づくりの取り組み
- 栃木市柏倉町地内の土砂搬入
- ミニ導入における観光・防災・住民サービス対策

が、市街地に近く、永野川上流域に位置する施設であり、平井町地内の浸水被害を解消するためにも、既存のため池を積極的に利用する取り組みが必要と考えている。

こうしたことから、洪水調節機能を主な用途に変更し、活用していくことが、施設の有効利用につながるとともに、市街化区域内の浸水被害軽減としての優先度も高いと考え、来年度以降、工事の実施に必要な現況調査や実施設計をまとめて、防災工事に着手していく。



平井町地内にある農学校溜



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

「発達障害の可能性のある児童生徒等に対する教科指導法研究事業」の成果と今後の取り組みは

幼児・児童・生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばすためには、学校・家庭・地域および関係機関の密接な連携が求められる。

これらの連携を一層強化するとともに、幼児期から教育課程修了までを見通した多様な特別支援教育に関する研究をさらに充実させ、教育環境の整備及び新たな特別支援教育推進体制を構築するための特別支援教育推進計画を策定すべきと思うが、これまでの研究成果と今後の取り組みについて伺う。

答弁 川津教育部長

県の計画を踏まえつつ、計画策定に向けて取り組んでいく

- 特別支援教育
- 少子化対策
- 地域防災力向上の取り組み

研究の主な成果は3点あり、1点目は児童生徒の学習に対する自信や意欲の向上、2点目は教員の指導力の向上、3点目は市全体への研究成果の普及である。

今後については、本研究の成果を研修会等でさらに広めるとともに、アセスメント協力員の市内巡回により適切な実態把握やすくすくシート等の普及を図っていく。

また、特別支援教育推進計画の策定については、現在、県教育委員会と令和3年3月公表に向けて計画の策定に取り組んでいると聞いているので、本市においても、県の計画を踏まえつつ、先進的な他の自治体の情報も取り入れながら、計画策定に向けて取り組んでいく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



天谷 浩明 議員
誠心

現在の条例の運用で、厳正かつ適正に対応することはできるのか

空き地・空き家の問題は、今や社会現象の一つでもあり、周囲に居住している方々には大きな迷惑問題になっている。

所有者の責務、責任を厳正化し、適正な対応が行われるよう、条例をさらに強化する考えはないのか伺う。

答弁 大川市長

空き家等実態調査の結果を踏まえ、対策強化に努めていく

管理不全の空き地・空き家については、周辺の環境に対し、悪影響を及ぼす恐れがあることから、適正管理の強化が課題であると認識している。

勧告、命令、代執行等の措置は、現在の条例にも明記されており、指導に従わない場合は、それらの措置

- 空き地・空き家の一層の対応
- 新型コロナウイルス感染症による生活変化の対策と対応

を着実に進めていくことが所有者責任の厳正化になると思うので、まずは現在の条例等に基づき対応していく。

さらに、今年度から学識経験者等を構成委員とする空き家等対策懇談会を設置し、危険な空き家等の認定基準の作成や、その対応策を検討しているところであり、現在実施している空き家等実態調査の結果を踏まえ、空き家等対策の強化に努めていく。

また、今後さらに進行する高齢社会では、空き家になる前に活用方法などを検討しておく「空き家発生予防」の取り組みも重要であり、併せて推進していく。



子育て支援策の一つとして給食費を助成すべき



関口 孫一郎 議員 自民未来

小中学生に対する学校給食費助成については、少子化対策・子育て支援の一つとして今年度の予算化を目指したが、昨年の台風19号による災害復旧を最優先するとして、予算計上が見送られた。

一方で、本年9月から議会において産業教育常任委員会や議員研究会で学校給食費助成について検討、議論されてきた経過がある。

財政的に厳しい現状ではあるが、令和3年度の予算計上と具体的な支援策について伺う。

答弁 大川市長

中3及び小6の給食費無料化を実施する予算案を提出する

学校給食費無料化については、実施のための手法案を議員に示し、



市内産牛肉を提供した給食（赤津小学校）

意見をいただいていた。子育て世帯、特に高校進学および中学進学を控える保護者への経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる社会づくりのため、中学校3年生及び小学校6年生の給食費無料化を実施する来年度の予算案を、提出したいと考えている。なお、財源については、さらなる行財政改革を進めるとともに、効率的な予算の執行を図り、継続的に確保できるよう努めていく。

- 令和3年度予算編成方針
○東武藤岡駅周辺整備計画

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



介護保険料、高齢者の負担は限界引き下げよ



白石 幹男 議員 日本共産党栃木市議団

介護保険料は3年の見直しことにより引き上げられてきた。現在、保険料は基準額で月5600円であり、導入当初の2.25倍になっている。年金が引き下げとなる中で、これ以上の負担増は許されない。介護給付費準備基金などを活用し、引き下げるべきである。

また、保険料の設定に当たっては、所得段階区分をより細分化し、負担能力に応じた保険料にすべきである。利用料についても市独自の減免をすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

介護給付費準備基金の活用と所得段階区分の細分化を検討していく

介護保険料は、期を追うごとに上昇しており、極力上昇を抑えていく

- 介護保険
○少子・高齢化対策
○教員の働き方改革

必要性は強く認識しているので、その解決策として、介護給付費準備基金の活用と所得段階区分の細分化も併せて検討していく。

利用料の減免については、災害等の特別な事情により自己負担が困難と認められた場合にのみ行うこととしており、介護保険法に基づき実施しているため、市独自減免については難しいものと考えている。

なお、低所得者や生計困難者の利用者負担軽減制度については、既に高額介護サービス費等の支給や社会福祉法人等による利用者負担軽減制度があり、これらの周知や利用の推進を図っていく。

介護保険料の推移

Table with 2 columns: 事業期間 (Business Period) and 保険料 (Insurance Fee). Rows include 第1期 (H12~H14) to 第7期 (H30~R2).

※保険料は第1号被保険者(65歳以上)の基準額(月額)
※第4期までは旧栃木市の保険料



坂東 一敏 議員
誠 心

プロスポーツチームと
どのような形で連携をしていくのか

本市においては、栃木ゴールデンブレーブスや栃木シティフットボールクラブなどのプロスポーツチームとの連携が進んでいる。新聞などでも多く取り上げられ、市民にも浸透してきた。

プロスポーツ選手と子どもたちが触れ合うことで、スポーツへの関心を高め、目標に向かっていく姿勢が身に付くなど、さまざまな効果があると思われるので、より一層連携を強化してほしいと考えるが、どのような形で連携していくのか伺う。

答弁 小保方総合政策部長

競技大会の開催や市内学校への
選手派遣などを予定している

本市では、サッカー、野球、自転車のプロスポーツチームと連携協定

○少子化対策の推進
●スポーツとの連携による活性化

を締結し、地域の活性化などの取り組みを進めている。

また、栃木市民スポーツ応援団ストロベリーハーツを立ち上げ、市民が各チームを応援する機運醸成に努めている。

プロスポーツと市民を結び付けることは、さまざまな世代に夢と希望を与え、シニアプロモーションへの影響も大きいものになるので、引き続き取り組みを活性化させていく。

現在、各チームの運営会社と協議を進めており、市と連携した競技大会の開催、市内学校への選手派遣、公式試合への市民招待などを予定している。



市民スポーツ応援団と選手によるトークショー（オンライン感謝祭）

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

求められるPCR検査拡大と
必要な「社会的検査」を

医療や介護、福祉施設、学校関係では、新型コロナウイルス対策として「社会的検査」が求められている。

また、感染防止と地域経済を両立させるには、PCR検査の拡大と社会的検査が必要である。

一部の高齢者施設などで始められているが、クラスターが発生してからの後手の対応ではなく、「社会的検査」で新型コロナウイルスを抑止できるのではないかと。さらに、無作為抽出やプール方式の検査なども有効と考えるが、見解を伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

新規入所予定の高齢者に対しての
PCR検査実施に向け調整している

介護施設や福祉施設、学校、保育関係の施設では、人との接触が避け

●新型コロナウイルス対策
○国民健康保険税
○行政組織のあり方

られないことから、定期的な「社会的検査」が感染拡大防止に有効と考えるが、新型コロナウイルスの検査を実施する場合、施設における検査費用の負担が生じることになる。

このことから、各施設における定期的な検査は難しい状況であるが、感染が拡大し、クラスターが発生するような事態も想定されるので、国のマニュアルやガイドラインに沿った感染対策を確実に実施する必要がある。

なお、高齢者の入所施設に関しては、重症化リスクが高いことから、国の補助事業を活用し、まずは新規に入所を予定している高齢者に対してのPCR検査の早期実施に向け、現在、下都賀郡市医師会と調整している。





中島 克訓 議員
弘毅会

将来を見据えた
早急な生活道路の整備を

堀の内地区、合戦場南部地区は、部分的に拡幅や改修された道路はあるが、依然として緊急車両の通行できない道路があり、安全面において支障を来している。

また、区画整理の勉強会も開始されたが、解散により実現しなかった。

近年は、都市計画道路の部分開通により、大型スーパー等の出店計画も取り沙汰され、定住促進等に期待の持てる地域であり、早急な道路整備が必要であると考え、市の考えを伺う。

また、地域の雨水処理をどのようにするのか併せて伺う。

答弁 宇梶都市整備部長

現在行っている事業を計画的に実施していく

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 栃木北部の振興、開発

堀の内地区、合戦場南部地区については、以前、土地区画整理事業の計画があったが、関係権利者の合意形成が整わなかったため、事業化に至らず、その後、地元からの陳情を受け、道路の拡幅や上下水道の整備を実施してきた。

また、現在の市のまちづくりに対する考え方としては、急速な人口減少や高齢化、財政の制約等に対応するため、既存施設を有効活用した「コンパクトシティ」の実現を目指し、都市の集約化を進めていることから、この地域においては、現在行っている事業を計画的に実施し、雨水処理については、地下浸透を基本とし、それぞれの事業において対応していく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大浦 兼政 議員
自民党栃木志議員団

超高齢化社会に向けた
ごみ出しサポートの充実を

ごみ出しサポート事業は、ごみステーションへごみを持ち込むことが困難な高齢の方や障がいをお持ちの方に対して、安否を確認しながら支援を行う事業であり、福祉の増進を図ることを目的としている。

しかし、希望しても制度を利用できない方がたくさんいる状況である。

予算の不足が問題なのであれば、敬老祝金の縮小に伴い捻出できた予算があるはずである。

福祉施策の見直しにより捻出した予算は、福祉施策に活用していただきたいが市の考えを伺う。

答弁 橋生活環境部長

共助・公助の在り方等を考慮しながら、予算の確保に努めていく

- 台風19号災害後の団体等との災害協定
- 災害ごみの処理
- ごみ出しサポート事業

令和2年度の敬老祝金見直しの基本的な考え方は、高齢施策の充実を図りつつ、高齢者を支える世代、子育て世代の支援策に重点を移すこと、及び現金給付から制度施策の維持充実を図る方向に転換するもので、その結果、生じた差額は2580万円と見込んでいる。

令和2年度予算においては、本市の最優先事項である災害復旧に使わせていただき、令和3年度においては、高齢施策の充実を図るため、認知症にやさしいまちづくり事業及び介護人材確保事業に活用したいと考えている。

ごみ出しサポート事業については、共助・公助の在り方等を考慮しながら、予算の確保に努めていく。





針谷 正夫 議員
弘毅会

経常収支比率の 分かりやすい説明を

「財政の事を皆で知って、皆で乗り切る」という趣旨で質問する。

自治体にとって、一般財源（市税・地方交付税等の自由に使えるお金）が重要だが、そのうち何が何でも払わなければならない義務的な経費（人件費・扶助費・公債費等）にどのくらい使われたかを示す経常収支比率の数値について問う。

若者夫婦世帯の家計に例え、分かりやすく説明いただきたい。

答弁 大野財務部長

令和元年度決算における経常収支比率は、96.6%である

令和元年度決算における経常収支比率は、公債費や繰出金等の支出が増加した一方、地方交付税や臨時財政対策債等の歳入が減少したことに

→経常収支比率の計算式は、

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常支出 (義務的経費) 充当一般財源}}{\text{経常収入一般財源 (市税+地方交付税等)}} \times 100$$

→本市の経常収支比率を年間給料等500万円の世帯に例えると、



より、2年連続して96.0%であった前年度と比較して0.6ポイント増の96.6%となった。
令和元年度決算を、給料等が年間500万円のサラリーマン家庭に例えると、家賃や食費、ローンの返済等に483万円が支払われ、外食や旅行など自由に使えるお金は残りの17万円、なお、ローンが813万円残っていて、年間89万円を返済している状況である。

- 西方城跡の国史跡指定に向けて
- 令和3年度予算編成方針
- 狭隘道路の救急活動とPA連携（消防隊と救急隊の連携救急業務）

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



青木 一男 議員
自民未来

市と民生委員との協力体制は

民生委員は、市の担当部局や地域包括支援センター、社会福祉協議会、児童相談所など、多くの関係機関と連携を取り、使命感を持ってその役割と責務を果たしている。

また、地域の住民から福祉の広い分野に渡って相談があることから、新たに民生委員になられた方からは、援助方法が分からないというものや、協力依頼や配付物が多いなど、活動上の負担を挙げる声が出ている。市は民生委員との連携や協力体制をどのように取っているのか伺う。

答弁 藤田保健福祉部長

連合会を組織し、委員の知識や相談技術の向上に努めている

民生委員・児童委員がその職務をより機能的、効果的に遂行し、相互に向上することを目的に、各地区に

- 民生委員・児童委員の活動支援
- 高齢者の健康づくり

民生委員・児童委員協議会を設置しており、併せて、協議会の集合体である連合会を組織している。

連合会は、市が事務局を担っており、毎月1回、各協議会の会長による定例会議を開催し、各協議会や委員同士の連携、警察などの行政機関との連携、情報交換を行っているほか、5つの専門部を設置し、研修会等の開催や民児協だよりを発行するなど、委員の知識や相談技術の向上に努めている。

また、民生委員・児童委員の活動は、連携が必要な行政機関も多く、配付物も増える傾向にあるが、配付時期を統一するなど負担軽減に努めているところである。





広瀬 義明 議員
自民党栃木志議員団

将来に財政負担を流さず
無駄を流そう

下水道事業費の大部分は国からの補助金や下水道事業債によって賄われている。受益者負担金や使用料収入では運営が困難なことから、一般会計からの繰入金で収支のバランスを保っている現状である。

今後、老朽化に伴い多額の布設替え費用が発生するのを踏まえ、国も合併処理浄化槽への転用を推進しているが、本市においても、下水道整備計画の見直しを図り、財政の安定化を推進するべきと考えるが見解を伺う。

答弁 大川市長

「下水道長寿命化計画」を策定し
健全な運営を目指していく

本市の下水道事業については、生活排水処理構想に基づいて整備を

● 栃木市の下水道事業

行ってきたが、近年、人口減少や少子高齢化、省資源化、経済成長の鈍化などの社会変化が、下水道事業収益に影響を及ぼすとともに、施設の老朽化や更新に係る多額の費用の発生が懸念されるところである。

このような状況の中、今後「生活排水処理構想」の見直しにより、下水道や合併処理浄化槽の適正な区域の選定を図り、効率的な整備を進めるとともに、農業集落排水施設を公共下水道へ接続するなど、維持管理費の削減にも努めていく。

現在、地方公営企業としての経営の健全化を図るため、経営の基本方針に基づく投資・財政計画を中心とした「下水道事業経営戦略」を策定中であるが、施設・管路の老朽化対策や更新についても、今後「下水道長寿命化計画」を策定し、健全な運営を目指していく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



国に対して「妊産婦医療費助成制度」を創設するよう
意見書提出を求める陳情書

(提出者：栃木県社会保障推進協議会)

陳情の趣旨

平成30年12月14日に公布された「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」(成育基本法)の基本理念の実現のため、妊産婦に対して疾患や受診科目による制限のない「妊産婦医療費助成制度」を国が創設することが重要と考える。ついては、国に対して「妊産婦医療費助成制度」を創設するよう意見書の提出をお願いする。

12月定例会に提出された本陳情は、民生常任委員会における審査の後、定例会最終日に全会一致で採択されました。採択後、意見書案が可決され、同日付で「国による「妊産婦医療費助成制度」創設を求める意見書」を関係機関に送付しました。

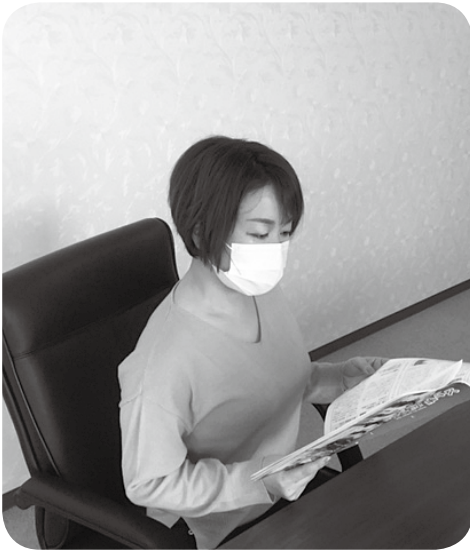
「防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書」を提出

頻発化、激甚化が懸念される自然災害などに対し、ハード・ソフトの両面から未然に備える必要があるために、国における防災・減災、国土強靱化のさらなる推進を求める意見書案についても、定例会最終日に全会一致で可決し、同日付で関係機関に送付しました。



モニターインタビュー No.19

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：浅野委員)



議会広報紙モニター
高田 麻由美さん

Q：栃木市の子育て環境はいかがですか。

A：病院や学校が多く、全体的には恵まれた環境だと思います。しかし、子どもが外で遊べる場所が少ないと思うので、のびのびと遊べて親も安心できる遊び場が増えると良いと思います。

Q：市議会だよりの感想はいかがですか。

A：表紙写真はいつも楽しみにしています。地域のイベントやその時のニュースなどと合わせた写真もあり、地元の「知らなかった」を知るきっかけにもなっています。

Q：市議会だよりで「あったらいいな」と思う記事はありますか。

A：子育てに関する情報があったらいいと思います。普段はスマホを活用して情報を集めていますが、紙ベースで載っていると分かりやすいですし、議会の様子と合わせて一緒に読めると、若い世代に読んでもらえるきっかけになるのではないのでしょうか。

3月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22	23	24	25	26 本会議 議案等提案	27
28	3/1	2	3	4	5	6
本会議 『一般質問』						
7	8	9	10	11	12	13
常任委員会・予算特別委員会分科会 (総務) (民生) (産業教育)			中学校卒業式	(建設)		
14	15	16	17	18	19	20
					小学校卒業式	
21	22	23	24	25	26 本会議 議案等採決	27
		予算特別委員会 会派代表質疑	予算特別委員会 分科会長報告			

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、2月25日(木)に新聞折り込みを予定しています。

オレンジ色の新聞折り込みチラシ裏面の「一般質問」をチェック!

身近な話題があるかもしれません。

一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください。



写真アドバイザー

上原正行 中島克訓 福田裕司 内海まさかず 青木一男 川上貴均 浅野野之 森戸雅孝 小沢平啓 古沢ちい子

委員長 古沢ちい子
副委員長 小沢平啓

今後も開かれた議会、親しみやすい議会を感じていただけるように、「伝わる議会だより」を目指します。(古沢 ちい子記)

コロナ禍においても感染対策に取り組みながら、工夫して議会活動をしております。

また、特集ページでは、議会報告会運営委員会による市民団体とのオンライン座談会参加やPR動画制作を取り上げました。

12月定例会の一般質問では、19名の議員が新型コロナウイルス感染症対策や、財政状況について質問しました。

栃木市議会広報委員会

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。(TEL:0282-21-2505)